

社会資本総合整備計画 中間・事後評価

平成25年9月
下水道局施設部計画調整課

計画の名称	災害に強い下水道事業（復興基本方針関連（全国防災））
計画の期間	平成23年度（1年間）
計画の目標	

下水道施設の耐震化を行い、「災害に強いまちづくりの推進」を図る。

計画の成果目標（定量的指標）

- ①耐震化を行う管きょ延長を0mから400mに増加させる。
- ②耐震診断を行う主要な施設数を0箇所から36箇所に増加させる。
- ③地震対策を行う処理場及びポンプ場数を0箇所から23箇所に増加させる。

定量的指標の定義及び算定式

定量的指標の現況値及び目標値

備考

	当初現況値	中間目標値	最終目標値	備考
	(H23当初)		(H23末)	
①耐震化を行う管きょ延長	0m		400m	
②耐震診断を行う主要な施設数	0箇所		36箇所	
③地震対策を行う処理場数及びポンプ場数	0箇所		23箇所	

評価事項

1. 要素事業の進捗状況

事業費	H23	1,030 百万円	<p>【A1-1-1 総合地震（千田ほか4処理区管きょ）】 合流式下水道で整備された中心市街地（千田ほか4処理区）において、平成21年度に策定した広島市下水道総合地震対策計画で重要な幹線に位置付けている管きょの耐震化を進めており、今回の計画期間中に耐震化を行う管きょ延長が1,100m増加し、目標を達成した。</p> <p>【A1-1-2 東雲ポンプ場ほか21箇所、A1-1-3 西部水資源再生センター】 既存ポンプ場21箇所及び処理場1箇所において、災害時に活用できる情報伝送設備を整備したほか、西部水資源再生センターにおいて、電気設備の改築に必要な建築物の耐震基準を確保するなど、合計で23箇所の下水道施設において地震対策を行い、目標を達成した。</p> <p>【A1-1-4 総合地震（西部水資源再生センターほか6箇所）】 平成21年度に策定した広島市下水道総合地震対策計画の対象エリア内にある処理場とポンプ場において、耐震性能の低い箇所を抽出し今後の耐震化を進めるための耐震診断を行い、目標を達成した。</p>
	合計	1,030 百万円	

要素事業の
効果の発現状況

- ・耐震化を行う管きょ延長を400m増加させる計画に対し、約1,100mを実施。（別紙 事業効果）
- ・耐震診断を行う主要な施設数を36箇所増加させる計画に対し、36箇所を実施。
- ・地震対策を行う処理場及びポンプ場数を23箇所増加させる計画に対し、23箇所を実施。（別紙 事業効果）

目標値の実現状況

指標： ①耐震化を行う管きょ延長を0mから400mに増加させる。	
最終目標値（H23末）	目標値と実績値に差が出た要因
400m	事業進捗の状況に応じて計画を見直した結果、大幅に目標値を超えた。
最終実績値（H23末）	
1,100m	
指標： ②耐震診断を行う主要な施設数を0箇所から36箇所に増加させる。	
最終目標値（H23末）	目標値と実績値に差が出た要因
36箇所	目標達成。
最終実績値（H23末）	
36箇所	
指標： ③地震対策を行う処理場及びポンプ場数を0箇所から23箇所に増加させる。	
最終目標値（H23末）	目標値と実績値に差が出た要因
23箇所	目標達成。
最終実績値（H23末）	
23箇所	

要素事業に併せて実施した他事業の効果の発現状況、及び本計画以外に設定した目標値の実現状況

- ・中心市街地の都市浸水対策達成率 (計画) 27% → (実績) 28%
 - ・災害仮設トイレの整備基数 (計画) 40基 → (実績) 40基
 - ・合流式下水道改善率 (計画) 15% → (実績) 15%
 - ・下水汚泥のリサイクル率 (計画) 100.0% → (実績) 100.0%
 - ・下水道処理人口普及率 (計画) 93.4% → (実績) 93.6%
- ※目標値は平成24年度末を基準としている。

3. 今後の方針

当該社会資本総合整備計画では、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための施策に該当する事業を行った。今後は、引き続き管きょの耐震化を進めていくとともに、耐震診断を行い耐震化が必要とされた施設の耐震化を進めていく。

4. その他特記事項